資料３－２

経済・財政一体改革の
バージョンアップに向けて
参考資料

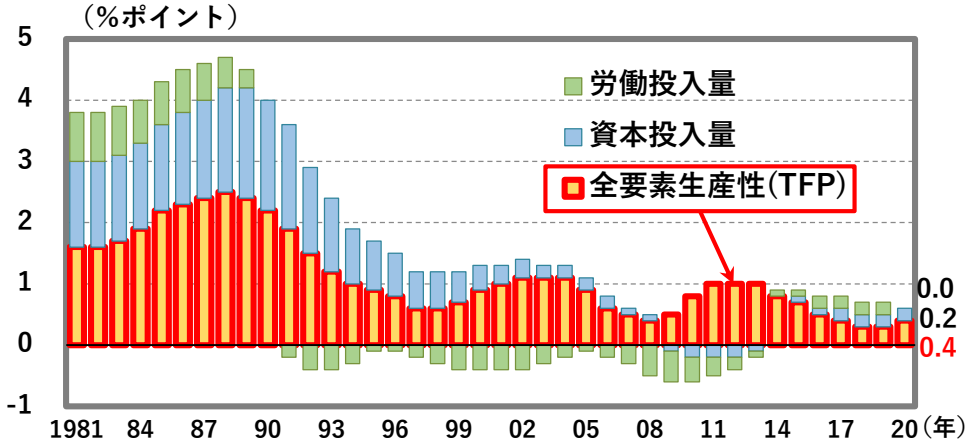
2022年３月23日

十倉　雅和
中空　麻奈
新浪　剛史
柳川　範之

目指す経済社会についての国民間の共有

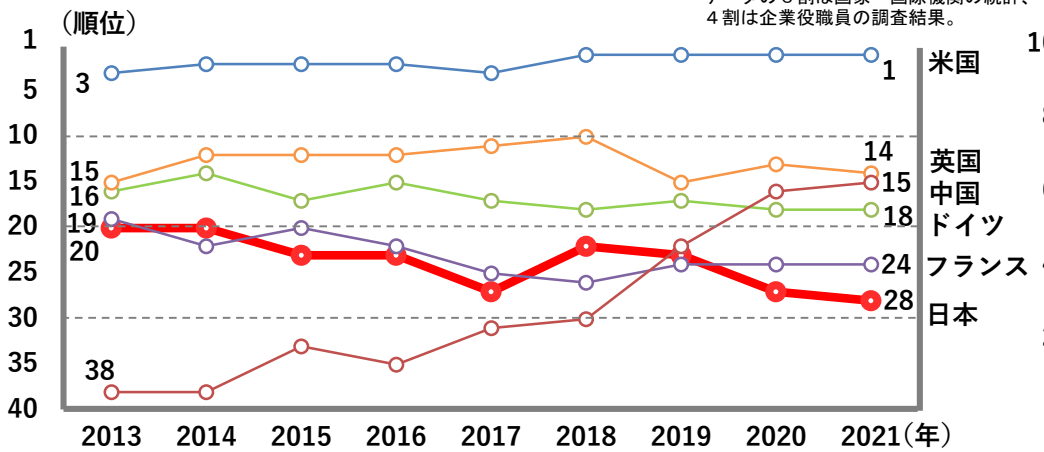
・現在の資本主義の抱える課題や中長期的に取り組むべき社会課題に対して、目指す経済社会の姿を、改めて国民間で共有し、経済・財政一体で改革に取り組むべき。

図表１　全要素生産性（ＴＦＰ）上昇率
～ダイナミズムを取り戻しTFP上昇率を引き上げることが課題～

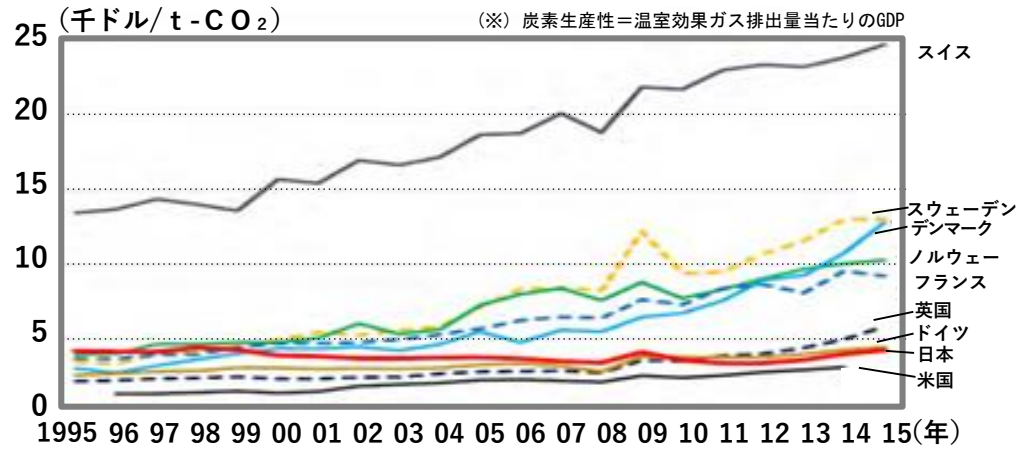


図表２　デジタル競争力ランキング
～日本はデジタル面の遅れを取り戻すことが課題～

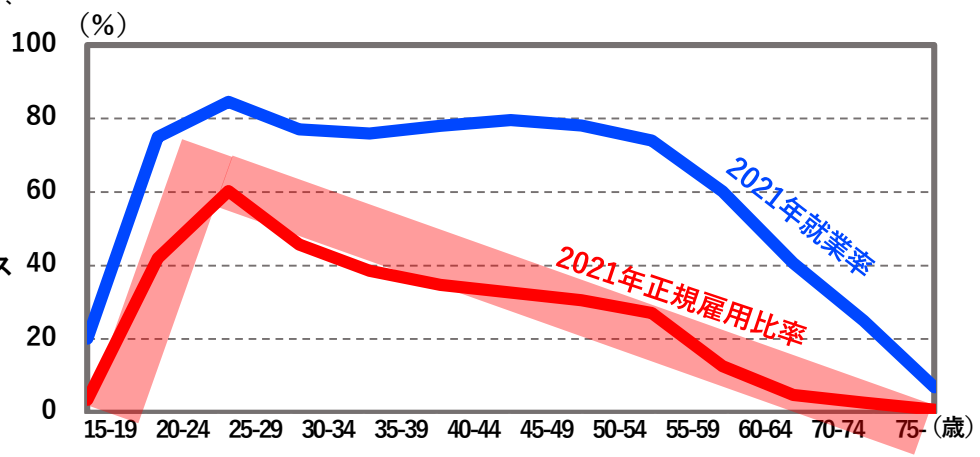
（※）国際経営開発研究所（ＩＭＤ）が公表。各国の政府・企業などのデジタル技術の活用度合いを指標化。データの６割は国家・国際機関の統計、４割は企業役職員の調査結果。



図表３　炭素生産性推移（二次産業：当該年為替名目GDPベース）
～日本の炭素生産性の伸びの引上げが課題～



図表４　女性の就業率と正規雇用比率
～全員参加型の経済社会に向けたＬ字カーブの解消が課題～



（備考）左上図：2021年７-９月期四半期別ＧＤＰ速報(１次速報)等に基づく内閣府試算値により作成。左下図：ＩＭＤ「World Digital Competitiveness Ranking」により作成。
右上図：第11回「選択する未来2.0」（2020年９月14日）諸富徹京都大学大学院経済学研究科教授提出資料により作成。右下図：総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
人口に占める就業者又は正規労働者の割合。

経済・財政一体改革の重点課題：多年度にわたる戦略的投資・ロードマップの策定

・多年度にわたる計画的な投資と制度改革を含めたロードマップの策定、将来展望に関する議論により、民間の予見可能性を高め、アニマルスピリットを喚起すべき。

「人への投資」、「DX」や「GX 」、量子・AI・再生医療・バイオ等のイノベーションへの投資を岸田内閣の重点投資分野に位置付け、官民の投資工程の作成と課題解決に必要な制度改革、予算等のコミットメントを行い、多年度にわたる計画的な投資を含めた官民のロードマップを策定すべき。

- ➢補正依存ではなく当初予算で重点的に措置すべき。
- ➢投資計画が省庁縦割りにならないよう、省庁間で連携を取り、官民の投資効果を最大限引出し
- ➢個別事業の成果のチェック体制強化、KPI検証の充実などEBPMの強化、見える化
- ➢投資財源の確保努力（グリーン・ボンドを通じた資金調達、DXによる行政コスト削減、PFI/PPP、政府の投資財源確保）

米国の取組例

インフラ投資法
- ５年間で総額約１兆ドル（120兆円）の投資
- 支出内容：交通インフラ、ブロードバンド　等
- 優先事項を明確化：測定可能な成果づくり　等
- 省庁横断ﾀｽｸﾌｫｰｽの設置：事業の効果的調整
- PPPへの取込み：契約過程の迅速化、対象拡大 等

英国の取組例

予算案・ｽﾍﾟﾝﾃﾞｨﾝｸﾞﾚﾋﾞｭーでは複数年度の見通しを提示
・インフラとプロジェクトに関する機関（IPA）は、政府大型事業の達成見込み度合いを評価、発信　等

EUの取組例

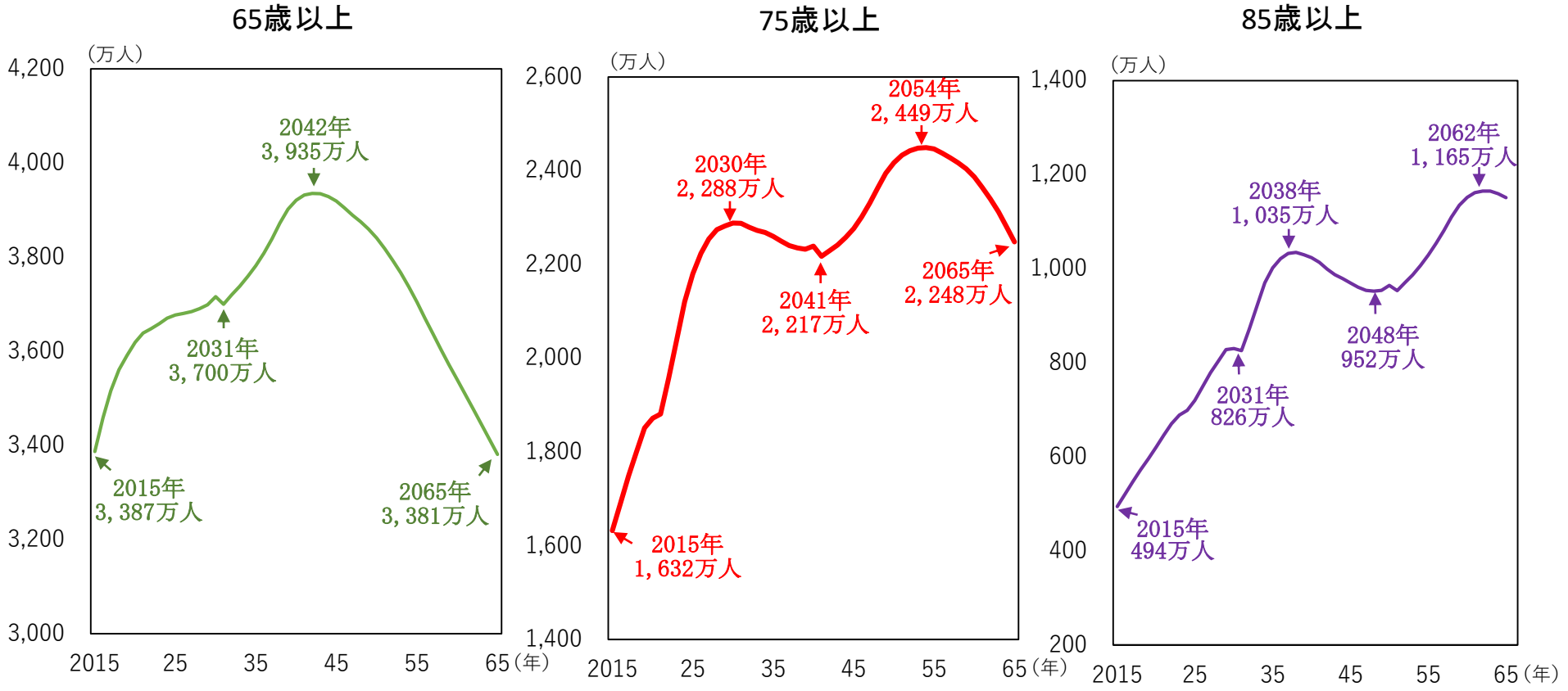
持続可能な欧州投資計画
- 10年間で官民で少なくとも１兆ユーロ（130兆円）投資
- 予算、欧州投資銀行等の融資への信用保証等

復興・強靭化ファシリティ
- ６年間で6,725億ユーロ（87兆円）の支援
  （贈与3,125億ユーロ（40兆円）、融資3600億ユーロ（47兆円））
- ①国別に計画の作成・提出、②EU委員会の審査、③EU理事会の承認
- グリーン・ボンド等の債券の発行による資金調達
  （債券の償還の財源案として、①二酸化炭素排出量取引、②国境炭素調整措置、③多国籍企業への課税を公表）

経済・財政一体改革の重点課題：持続可能な経済社会基盤の構築

・感染症の影響含め、2040年頃までを見据えた新推計を基にした全世代型社会保障制度の確立。
・給付と負担へのマイナンバーの徹底活用の新工程化に加え、孤独・孤立対策、生活困窮者支援、子供の貧困対策など、NPO等を含む官民連携で持続可能な生活基盤を構築。
・持続可能な地方行財政のシナリオと対応策の検討を推進。その際、デジタルを活用した地方活性化などを考慮。

高齢者人口の推移



（備考）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」により作成。